



## 議長就任あいさつ

秋田県議会議長

中泉 松之助

1月臨時会におきまして議長に選任されました。県政の難問が山積する中で県議会の運営という重責を担うこととなり、身の引き締まる思いですが、県議会に対する県民の皆様の負託に応えるため、一所懸命努めてまいりたいと存じます。

さて、地域経済にはようやく持ち直しの動きが見え始めましたが、その先行きにはいまだ不透明感があり、中央との格差が拡大しつつあるように感じられます。構造改革や地方分権が進むにつれ、地方の力量が試されようとしております。行政も民間も地域の担い手として力を合わせ、これまで以上に創意工夫を重ねる必要があるものと存じます。

県民の皆様からも県政に対するご意見をどしどしお寄せいただき、皆様とともに「県民が主人公の元気な秋田」をつくってまいりたいと存じます。

あき きた 2006.4.25 No.115  
 全戸配布広報紙  
 県 議 会  
 年4回発行  
 だ よ り 2 月定例会



みちのくの小京都と呼ばれる角館は、江戸時代の武家屋敷が残り、重要伝統的建造物群保存地区に指定されています。桧木内川堤のソメイヨシノや武家屋敷通りの枝垂桜は、国の天然記念物に指定されており、桜のシーズンには多くの観光客で賑わいます。



# 代表質問



## 大関 衛 議員

(自由民主党)

### 農業夢プラン応援事業

問

これまでの夢プラン事業は、産地づくりを目指すJAと経営確立を目指す農家が一体となって、両者の創意工夫を生かす仕組みの事業であった。新年度からこの事業では認定事業者や集落営農などの担い手を対象とするとのことだが、産地や農業者の要請に応えるべく柔軟に運用すべきでないか。

答

新たな経営安定対策を見据え、産地づくりから地域の担い手づくりのための対策へと再構築した。助成対象を水稲・大豆やメジャー野菜などのほか、地域固有の作物を加えるとともに、機械・施設についても地域特認を設ける。

### 高等学校の再編整備

問

高等学校総合整備計画では、湯沢地区は3校が2校に再編される構想だが、地域の状況を考慮し、構想以外の選択肢、例えば当面女子校の共学化を先行するなどの対応はできないか。また、現在の

統合対象5地区の状況と各地の進捗状況はどうなっているのか。

答

湯沢地区の再編は、市と協議しながら特色ある学校づくりを進めていく。統合対象5地区の状況は、北秋田や能代、湯沢地区で条件整備が進んでいると認識しているが、地元との合意形成や立地条件等が整った地区から基本構想を策定し、早期に実施に移したい。

### 高速交通体系の整備は

問

県南地区と山形県との幹線道路は整備が遅れており、地域住民は強い閉塞感を感じている。県内の高速道路整備の見通しと、今後の雄勝及び象潟以南の取組はどうなっているのか。

答

高速道路の整備状況は、平成19年の「わか杉国体」の開催時には供用率が77%に達する見込みである。雄勝及び象潟以南は具体化されていないことから、高速交通機能を確保するため、山形県と連携を取りながら国に強く働きかけていく。



## 安藤 豊 議員

(みらい21)

### 自動車関連の企業誘致を

問

企業誘致を成功させるには、地道な会社訪問と首長などの積極的な働きかけが有効と言われているが、知事の決意は。岩手県にある自動車工場では近隣の部品調達率を引き上げるとしているが、横手工業団地に自動車関連の企業を誘致できないか。

答

情報収集が大切であり、精力的に企業訪問をしているほか、人脈を活用し、企業トップとの接触、働きかけをしている。岩手県内の自動車の増産をひとつの好機と捉え、本県の関連産業の底上げを図ると共に、引き続き自動車関連企業の誘致に努めていく。

### 三位一体改革の取組と影響は

問

三位一体改革の第一期目が合意され、税源移譲に比べ大幅に国庫補助金や地方交付税が削減されている。これを踏まえ、どのような改革に取り組むのか。また、来年度以降に予定されている第2

ステージでの地方交付税改革に臨む基本的スタンスは。

答

決定された内容は、負担率の引き下げによる数字合わせであり、国と地方の役割分担を見直し、それに見合った税源の再配分を働きかけていく。地方交付税の財政調整と財源保障という本来の機能は堅持すべきであり、交付税だけを削減しても国と地方を合わせた収支の改善にはつながらないと考える。

### 経営所得安定対策の取組は

問

19年度から実施する品目横断的経営安定対策制度の条件は厳しく、現状では県内農家の大部分はこの支援策の対象とはならない。短期間での支援対象の組織づくりや経理の一元化という条件をクリアするための具体的な取り組みは。

答

各地域の「担い手協議会」に参画する農協や土地改良区などの関係機関が、新たな加入対象となる集落営農の育成に総力を挙げて取り組んでいる。また、4月からは各地域振興局に担い手を育成する専任の組織を設置し、一体となって強力で活動していく。





## 工藤嘉左衛門 議員

(新生会)

### 農林水産業所得の低下と対策

問

ここ10年間で農林水産業の県民所得が半減している。このような状況で国際競争力を強化するための大改革である品目横断的経営安定対策が始まるが、来年の2月までに個々の農家の理解を得て組織化を予定する集落営農及び法人数などはどのくらいを想定するのか。

答

グローバルに展開する市場競争への対応や水田を有効に活用した農業生産に転換できなかったことが原因。今後は経営安定対策に対応しながら、水田農業の構造改革に取り組む。また、認定農業者五千人、集落営農三百集団の加入を確保し、水田面積の50%を集積させたい。

### 食育の推進について

問

朝食を食べない子供たちが増えている。子供たちに朝食を摂らせ、生活リズムを向上させるには、保護者や地域を巻き込んだ運動を展開しなければならない。「なぜ食育教育が重要なのか」

を栄養教諭を含む全体で真正面から取り組むべきと思うがどうか。

答

知育・徳育・体育の基礎となる食育を重要なことと捉えている。子どもたちに対する食育は、生涯にわたる健全な心と身体を培う基礎となるので、家庭や地域と連携をし、学校教育全体でその推進に取り組む。4月から栄養教諭を指導主事として配置し、今後の方向性を確立させたい。

### 産業振興と雇用の確保

問

この度の産業振興の予算は企業が活用するための熱い姿勢が伝わってこない。本年度はソフト事業に力を入れて行くようだが、落ち込んでいる県産業の振興、雇用の確保にどのように立ち向かうのか。

答

企業誘致の活動を強化するとともに、秋田企業活性化センターを中心とした細やかな支援による新産業・新事業の創出に努めていく。また、貿易の促進を図って行くとともに国内外に挑む人づくりと県内経営者に対するチャレンジ精神の醸成に努めていく。



## 金谷信栄 議員

(自由民主党)

### 企業立ち上げ支援

問

団塊世代の多くの方々には定年後も働くことを望んでいる。地元企業や県民が事業を立ち上げるには、現在の融資制度等では不十分だ。遊休施設の無償提供や雇用に際しての運転資金の助成等を検討するなど、広く地元企業・県民への支援を実施すべきだ。

答

開業率の低い本県では起業家意識の醸成から創業初期まで一貫した支援が必要と考え、これまでも独創的創業支援を行っている。次年度からは創業準備支援室を設置し創業を目指す方々を支援していく。団塊の方々による地域活性化に関しては庁内連絡会議で検討していく。

### 豪雪時に柔軟な工期を

問

今年のような豪雪時の建設現場では除雪や凍結防止対策の作業等で多大な労力と経費を要する。発注、受注双方に工事の品質や工期に影響を及ぼすことから、早急に延長等の方法を検討すべきだ。

答

記録的な大雪は建設現場の施工を困難にしている。この状況を踏まえ、請負業者に過度の負担を強いることのないように、繰越手続きにより工期を延長するほか、資金繰りに対しては年度末の部分払いを行うなどの措置を講じていく。

### 集落営農の組織化の取組は

問

19年度から始まる「品目横断的経営安定対策」への準備期間は残すところあとわずかであり、1年後には将来の本県の水田農業の姿が決まる。このことに危機意識を持って、この1年、全力で水田農業の担い手育成に取り組んでもらいたい。

答

この新たな対策が公表された昨年秋以降、いち早く全県でPRしたほか集落座談会を行い、支援対象者の加入促進に努めている。市町村、農協でも推進体制が整備されてきており、4月から地域振興局に担い手を育成する専任の組織を設置し総合的にサポートしていく。





# 一般質問



中田 潤 議員

(みらい21)

## 八郎湖水質浄化対策

**問** 水域封鎖された残存湖は周辺からの生活・農業排水により汚濁が進行し、湖自身に浄化能力が無いだけに水質は悪化の一途をたどってきた。改善シミュレーションの中間報告は実現性に乏しく、地域住民の不安は拭い去れない。将来にこの問題を残さないために確実性のある解決策を検討すべきである。

**答** 来年度から「八郎湖環境対策室」を設置し取り組むことにした。取りまとめ中のシミュレーションでは、いくつかの手法により一定の水質改善が見込まれるとの結果を得ている。今後はより具体的な検討を開始し、この結果による内容を盛り込んだ「八郎湖水質保全基本計画」を策定し、総合的な対策を進めていく。

## 秋田空港に立体駐車場を

**問** 百条委員会の報告でもその必要性がうたわれ、また、多くの利用者からの早

期実現の要望がある。県民の利便性向上や、この後のわか杉国体等の主要行事を考慮すると、年内にも完成する意気込みで取り組むべきである。

**答** 現状は慢性的に満車であり利用者には不便をかけている。利便性の高い駐車場が必要と考えており、来年度は第一駐車場に隣接した区域に232台分の平面駐車場を整備する。ターミナル区域内の施設の再配置と関連することから、拡張後の状況を見ながら検討していく。

## 秋田北盟寮跡地の有効活用

**問** 平成16年2月議会で採択した請願に対する答申に多くの日数を要した。また、育英会から返還を受けた跡地について未だ教育庁が所管している。早急に出納局に移管し、利活用を図るべきだ。

**答** 請願の採択後、教育委員会において、県出身学生に対するアンケートを3回実施したほか、学生寮調査、需要動向の把握に十分時間をかけ検討した結果である。建設は困難と判断したことから、出納局へ移管し売却を検討していく。

佐々木長秀 議員

(社会民主党)

## 担い手育成の考え方は

**問** 経営安定対策はこれまでの全農家を対象とした財政支援から、「担い手」とされる少数の農家と法人だけに補助金を絞り込むもので、兼業農家の多い本県農業は瀬戸際に立たされる。対象を国が定める農家等だけではなく、一般農家も地域農業の担い手とする地域の実態に即した独自の手法を検討すべきでないか。

**答** 担い手を確保し、経営規模の拡大や複合経営への転換を実現していく。大豆の受託集団や基盤整備の実施地区などを中心に、中山間地域や都市近郊においても集落営農の組織化を働きかけている。合意形成の促進や経理の一元化に向けた指導を重ねるとともに、組織化の支援に努めていく。

## 正社員を基本とする雇用対策

**問** これまでの雇用対策の実態はパート・派遣社員などの非正社員を中心とするもので、雇用の安定や拡大が実感され

ない。雇用の形態や条件などの内容の充実を図る必要がある。正社員の拡大を基本にした、県の雇用対策は。

**答** 新年度に雇用労働対策課を新設するが、雇用を創出し、正社員の増加につなげていくには、県内に「強い産業」を育てていく必要があり、県内産業の活性化や創業支援、企業誘致を推進していく。

## 仙北組合総合病院の改築を

**問** 厚生連病院は、県内の二次医療を担う地域中核病院であり、財務改善のための支援は画期的であり妥当なものだ。厚生連の財務計画の見直しと国の承認が必要だとしても、仙北組合総合病院の改築を厚生連病院の整備計画に組み入れることはできないのか。地域医療体制の充実についての決意はどうか。

**答** 厚生連の「経営財務改善計画」に、仙北組合総合病院の改築整備を組み入れるためには、建設用地の確保など総合的な検討が必要と考える。来年度見直しする医療計画において重点と位置付け、関係機関との協議を踏まえ対応していく。





## 柴田正敏 議員

(自由民主党)

### 農薬残留規制への対応は

**問** 5月から施行されるポジティブリスト制の導入により、転作はより団地化しなければならなくなり、水稻を含めた防除体系の見直しが急務となった。特にドリフト対策は完璧でなければならず、有人ヘリの大規模農薬散布は取りやめる所も出てきた。今後の対応は。

**答** 防除にあたってはお互いが周辺の農作物に細心の注意を払うよう指導する。より安全な無人ヘリへの移行を促し、機体の導入等の支援を行いながら広域的・計画的に利用するよう指導していく。農協等の出荷団体には万一の農産物回収に備えた保険制度の利用を勧める。

### がん登録事業の拡充

**問** 地域がん登録事業で全てのがん患者を対象とした診療内容や病状の経過等の情報の集積が、がんの原因・予防の究明の一助になることを期待する。登録制度の向上のためには、患者への告知

と登録の同意をどう扱うのか、個人情報保護との関連は。

**答** 現在行っている胃及び大腸がんの登録は、県民の健康の維持・増進に資する観点や登録の精度を上げる必要があり、本人への告知の有無にかかわらず、同意を得ずに実施している。また、この登録制度は個人情報の保護に関する法律の適用除外に該当する。

### 緩和ケアについて

**問** がんは激しい痛みを伴う病気であり、これまでの治療は終末期に痛みを柔らげる手法であった。緩和ケアを初期段階から行う患者中心の医療に変えてもらいたい。拠点病院イコール緩和ケアになるよう期待するが、がん医療確立への決意は。

**答** 医師や薬剤師、看護師等の専門スタッフで構成される緩和ケアチームを編成しながら対応する中核的病院が増えている。新年度からは予防から治療までの一貫した対策を検討し、県民が等しく必要ながん治療を受けられるよう取り組んでいく。

## 小田嶋伝一 議員

(民主党・無所属クラブ)

### 登下校時に路線バス活用を

**問** 児童の安全を守るための数々の取り組みがなされているが、依然として犯罪があとを絶たない。国では路線バスをスクールバスとして活用する方策を検討中とのことだが、県においても導入するための環境整備を図るべきでないか。

**答** 国の通知を受け、市町村教育委員会では路線バスの活用を検討している。現在、活用している小・中学校はないが、4つの教育委員会で計画や準備を進めており、その状況を見極めながら、情報を提供したり関係機関に働きかけるなど支援していく。

### 攻めの農業展開

**問** 他県では海外市場をにらみ、「攻めの農業」と銘打って米の試験輸出や現地で試食会を行っている。商業ベースとの連携も重要と思うが、農業政策の柱のひとつと明確に位置づけ、本腰を入れて取り組むべきでないか。

**答** 民間ベースで行われてきた農産物等の輸出については、本年度からバイヤーの招聘、物産展の開催等に取り組んできた。これからはそれぞれの品目ごとの戦略を定めて輸出の拡大に取り組む必要があり、ジェットロや県貿易促進協会などとともにサポートしていく。

### 秋田港の利用促進を

**問** 貿易やコンテナの取扱量の実績から、国の「高度利用推進港湾」に指定されたが、これにより新規の投資などどのようなメリットがあるのか。また、環日本海の物流の拠点として港の利点を生かした貿易活動を進めることが重要と思うが、今後の秋田港発展の方向性のための施策は。

**答** 北防波堤の延伸や消波ブロックの設置等に投資が可能となり、冬期における港内の波の影響を抑えることができる。このことで冬期間もより安全に国際コンテナ船の入港が可能となり、コンテナ貨物の増大が期待できる。新たに商業貿易室を新設し、一層の活用に努める。





# 一般質問

門脇光浩 議員

(いぶき)

## 農村・漁村地域の雇用開発を

問

県内の有効求人倍率を地域別に比較すると農村・漁村部で雇用の機会が低く、特に農林水産業が低迷している状況では雇用の開発が緊急課題である。このような地域にこそ、地場産業、自前企業の育成による雇用創出が必要だ。農村部、漁村部での雇用開発をどう考えるか。

答

農村・漁村地域には多くの集落が点在しており、県土の均衡ある発展の観点から広範にわたる雇用の場の確保は重要だ。地域の産業振興に通じた雇用開発の主役は地域自身であるが、地域の実情に即した多様な雇用形態に配慮し、密着した支援を行っていく。

## グリーンビジネスの規制緩和

問

今、農村で生き生きと活動し始めている女性や高齢者がビジネスを展開するにあたって、旅館業法、食品衛生法など様々な法律の壁が存在する。これらの運用にあたり、県独自の緩和措置を講ずる考えはないか。

答

農家民宿に関する各種の規制は大幅に緩和され、トイレや農家レストランの調理室に関する基準もいち早く緩和してきた。今後は関係団体の意見を聞いて、各種の規制を見直すなど、開業する上でのハードルをできるだけ低くするよう努める。

## 小規模多機能型居宅介護事業

問

地域内で自立した生活の確保を望む要介護者の声を実現するため、地域のNPO団体等が身近にある空き家等を活用した地域密着型サービスの介護施設づくりを進めることに対し、独自の補助制度を創設して応援することができないか。

答

介護保険制度の改正により創設される小規模多機能居宅介護は新たなサービスの提供形態として注目している。このため、構造改革特区の活用も視野に入れながら秋田らしいサービス提供の在り方を検討する。



田口 聡 議員

(公明党)

## 豪雪への初動対応は

問

今冬の記録的な豪雪は、道路網の寸断による路線バスや新幹線の全面運休など都市機能が完全に麻痺し、市民生活に大きな影響を与えた。豪雪への初動対応は適切だったのか。また、市町村等との連携は十分取れていたのか。

答

適時に雪害警戒部・対策部を設置し、市町村や防災関係機関と連携を取り、ひとり暮らし高齢者への支援など、迅速かつ確に対応した。特に除雪機械やオペレーターの斡旋手配、県直営班の派遣を行うなど、可能な限りの支援体制を取った。

## 自立選択市町村への支援は

問

合併を選択しない市町村では地方交付税が段階的に削減される見込みだが、移譲された住民税と交付税で住民サービスの維持は可能か。著しく低下した場合、どのように支援するのか。

答

自立の道を歩む市町村が元気をだし、まちづくりを推進できるよう、市町村振興資金に一市町村あたり1億円の自立元気枠を設定した。財政が悪化し、住民サービスが困難となった場合、財政健全化計画の策定の助言など時期を失することなくサポートしていく。

## こども総合支援エリアの整備地域は

問

障害児に対する支援は、長い期間をトータルに支援していくシステムが必要だ。エリアの整備は福祉や医療のあり方も併せて論議しなければならず、「エリアの整備する地域を南ヶ丘ニュータウンありきではない」としているが、他の地域での可能性はあるのか。

答

広い敷地、高度医療や救急機能を持つ総合病院に近接するほか、全県からの交通アクセスや経済性の面などから南ヶ丘ニュータウンを適地としてきたが、候補地に対して様々な意見があったため、条件に合致した候補地の提案があった場合には、比較検討の対象としたい。



# 常任委員会審査から

## 総務企画

Q 4月に県立大学に設置されるアグリビジネス\*学科では、どのような人材の育成を目指しているのか。

A アグリビジネス学科については、単に農業技術や農業関連の流通販売ということだけではなく、農業を基盤とした起業化、あるいは地域活性まで含んだ総合的な学科をイメージしている。

現在、農業短期大学部において取り組んでいる、高齢者の生き甲斐対策としての園芸セラピー、社会政策や地域計画と融合した農業の推進、農業と観光の連携等をより発展的に進め、地域課題の解決に向けてプロジェクト的に携わることのできるような人材の育成を目指したい。

## 福祉環境

Q 医師確保対策について、県内では医師不足が大きな問題となっているが、知事や担当部長が積極的に医師確保のために動かなければいけないのではないかと。さらに、地域の中核的な病院への優秀な指導医の配置を検討すべきではないか。

A 県内各地で医師が不足しており大変な事態だと認識している。修学資金の貸し付けなど中長期的な医師確保対策に加えて、18年度は医師の登録紹介や臨床研修医を呼び込むための新規事業も立ち上げることにした。地域医療確保のため、医学部のある大学に出向いてお願いするなど努力を続けていきたい。また、優秀な指導医を育成するため、指導医講習会等を開催し、指導医の資質向上に努めたい。

## 農林水産

Q 平成19年度に導入される経営所得安定対策等に向けた県の取組状況はどうなっているか。

A 各市町村における対策内容の説明会の開催がほぼ一巡し、担い手の育成に向けた具体的な取組がスタートした。認定農業者については、候補者も含めたリストアップを終え、加入の意向確認の段階まで進んでいる。また、集落営農については、組織化、法人化に向けて大豆受託組織や圃場整備実施地区を中心に働きかけをしている。本庁と各地域振興局においては、2週間ごとに進捗状況を把握し、優良事例の普及・啓発に努めているが、遅れている地域は督励しながら、着実に実行するよう進捗管理を行っていききたい。

## 商工労働

Q 「企業立地促進事業」による県内経済への波及効果や雇用効果についてどのように考えているか。また、当該事業による補助は、他県と比較して効果的な支援となっているか。

A 「企業立地促進事業」が補助する企業は、県内に工場や研究施設の新増設を行う場合や、設備投資の際に、県内での発注が見込まれることから、県内経済への波及効果が十分期待できると考えている。

また、雇用に対する助成により、本県での継続雇用が期待できることから、当該事業を有効に活用し、今後もさらに新規企業の立地促進や本県の雇用拡大を図っていききたい。

なお、当該事業が効果的な支援となっているか今後検証したい。

## 建設

Q 秋田空港駐車場整備事業について、増設にあわせて立体駐車場化することができないか。また、無料化を含む料金改定について、検討すべきではないか。

A 今回の増設は、県道秋田空港東線の整備に伴って生じた土地を活用して追加増設するものであり、計画どおり平面で整備したい。

立体駐車場の設置については、その必要性は認識しており、空港ターミナルビルの改修計画とも関連することから、平成18年度中に配置等について検討したい。また、駐車料金体系については、無料化や引き下げ等いろいろな意見があり、拡張後の利用状況を見た上で、リムジンバスへ与える影響等を含めて、総合的に検討していききたい。

## 教育公安

Q こども総合支援エリア（仮称）調査検討事業について、調査検討委員会の検討結果によっては、施設の建設予定地について、南ヶ丘ニュータウンではなく、他の土地を選択する余地もあり得るのか。

A この調査検討委員会は、「こども総合支援エリア基本構想案」を踏まえ、エリアの機能や運営のあり方について、さらに調査検討を行うことを目的としている。その中で、障害児の重度・重複化、医療との連携といったエリア構想の基本的な考え方については、理解が得られるよう今後も説明していくが、南ヶ丘ニュータウンあるいはエリアという形での統合に固定したまま検討するのではなく、今後もさらにより提案があれば柔軟に検討していききたい。



# 議会からの お知らせ

## 【1月臨時会の概要】

新議長に中泉松之助議員を選出

「県議会の信頼回復に関する決議」を可決

1月臨時会は19日に開かれました。

はじめに議長の辞職願いについて全会一致で許可した後、議長選挙が行われ、中泉松之助議員(自民党)が選出されました。

また、平成17年12月定例会における一般会計補正予算案の採決において、事実誤認により、県議会に対する県民の疑念と不信を抱かせる事態を招いたとして、県民の信頼回復に努める旨の「県議会の信頼回復に関する決議」を議員全員で提出し、可決しました。

## 【2月定例会の概要】

平成18年度当初予算などを可決

初日の27日には、平成18年度当初予算における「あきた21総合計画第3期実施計画」に基づいた予算の重点配分などについて知事の説明がありました。

10人の議員が代表質問、一般質問を行い、常任委員会の審査と討論・採決を経て、平成18年度一般会計予算、「秋田県職員定数条例の一部を改正する条例」など、知事提出議案161件を原案どおり可決しました。

また、市町村合併に伴い選挙区や議員数を改める条例など議員提出議案3件を可決したほか、請願1件を採択し、3月24日に閉会しました。

## 【秋田空港ターミナルビル株式会社における経営実態等を解明する調査特別委員会(百条委員会)の調査が終了】

平成17年3月9日に本委員会が設置されて以来、約10カ月にわたる調査が終了しました。

本委員会では秋田空港ターミナルビル(株)の交際費問題、経営問題、立体駐車場建設計画の凍結問題、フライトインジケーターの導入問題について調査し、この間、20回の会議を開催し、証人や参考人として関係者延べ26人から事情を聞きました。調査報告書では各々の問題の経緯や委員会の見解、不祥事防止のための提言をまとめ、2月27日の本会議で菅原昇委員長が調査結果を報告しました。

# 議 レポート 会



総括質疑の模様

2月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

## 知事提出議案

### ◎平成17年度一般会計補正予算

国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実施見込みによる事業費の増減等により一般会計の補正額は139億6,778万円の増額で、これを既定予算に加えた補正後の額は6,848億9,659万円となりました。

### ◎平成18年度一般会計予算

一般会計当初予算の総額は、6,617億1,400万円で、前年度当初予算との対比では、0.4%の減となります。

主な事業は、八郎湖の浄化を図る「八郎湖わがみずうみ創生事業」、企業誘致の促進と地場産業の高度化を図る「企業立地促進事業」、秋田空港の駐車場を増設する「秋田空港駐車場整備事業」、子どもの目線で危険を発見する「地域安全マップ作り」などとなっています。

### ◎秋田公営企業の設置等に関する条例の一部改正

公営企業の経済性を高めるため、企業局を廃止し、公営企業の業務を産業経済労働部に移行します。

### ◎秋田県職員定数条例の一部改正

定員適正化計画に基づく職員数の縮減、公立大学法人秋田県立大学への職員の引継ぎなどに伴い、知事部局の職員定数を減らします。

### ◎秋田県障害者介護給付費等不服審査会条例

障害者自立支援法に基づく市町村の介護給付費等に係る処分についての審査請求を取り扱うため、秋田県障害者介護給付費等不服審査会を設置します。

### ◎秋田県教育委員会の委員の任命

小野寺 清教育長の後任に根岸 均参事兼高校教育課長が任命されました。

## 議員提出議案

### ◎秋田県議会の定数並びに選挙区に関する条例の一部改正

県議会議員選挙の定数を現行から3減とし、来春の統一地方選から新しい選挙区割りを14選挙区、45議席とします。

## 請 願

「秋田県立比内養護学校校舎改築について」の1件が採択されました。



秋田空港ターミナルビル株式会社における経営実態等を解明する調査特別委員会

編集・発行秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号TEL.018-860-2087  
http://www.pref.akita.jp/gikai/

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。